

環境への取組み

環境問題が組織や社会に与える影響と機会を認識し、持続可能な社会の維持・発展に貢献

SBIグループ環境方針

SBIグループは、自然環境や社会との長期的な共存の重要性のほか、環境問題が組織や社会に与える影響およびリスクや機会を認識しています。それを踏まえ、事業活動を通じて持続可能な社会の維持・発展に貢献することを目的に、SBIグループ環境方針を制定しています。

SBIグループ環境方針



<https://www.sbigroup.co.jp/csr/environment.html>

SBIグループ各社の取組み

優れたESG関連ファンドを表彰

金融情報サービスを提供する子会社のモーニングスターでは、優れた運用実績やマネジメントを持つファンドを表彰するアワード「ファンド オブ ザ イヤー」において、ESG型部門を設けています。2020年は同社独自の評価基準で関連ファンド129本をノミネートし、トータルリターンやシャープレシオなどで高実績をおさめたファンドを中心に4本のファンドを表彰しました。当該部門に属するファンドの2020年12月末時点における純資産残高合計は5,656億円と、この1年間で902億円増加しており、また129本のファンドのうち56本が直近5年で設定されているなど、近年ESG関連ファンドの注目度が向上していることの証左であります。

環境にフォーカスしたファンドの運営

資産運用業務を行っている子会社のSBIアセットマネジメントでは、環境を重視したファンドの運用も行っています。「SBIグローバル ESGバランス・ファンド」(愛称:グリーンインパクト)では、ESG投資やインパクト投資の手法を用いて運用しており、2021年6月時点での純資産総額は655百万円となっています。また、債券運用業務を手掛ける子会社のSBIボンド・インベストメント・マネジメントでは、ESG債券投資のリーダー的存在として知られる米国PIMCO社と提携してファンドの運用を行っています。

再生可能エネルギーの普及拡大に向けて

再生可能エネルギーを用いた発電事業等を展開するSBIエナジーでは、年間5,390MWhの再生可能エネルギーによる発電を行うこ

とで、CO₂換算で年間2,533t^{※1}の排出量削減に貢献しており、今後更に計20MWの出力を備える発電設備を開発する予定です。特に今後は、農業従事者減少によるIT化や大規模化での電気利用の拡大が進んでいきます。発電と農業生産を両立する営農型太陽光発電は、農業経営の安定化を通じて地域活性化や環境保全に寄与するだけでなく、災害時における分散型電源としての活用など、多面的な貢献を果たす重要な電力供給源になると考えられます。

社会貢献債の発行を促進

全世界における再生可能エネルギーに関する資金ニーズは、OECDの試算^{※2}で2020年の8,390億米ドルから、2035年には4.3兆米ドルに拡大することが見込まれています。また、英国NGOの気候債券イニシアチブ(CBI)^{※3}によれば、2020年の全世界でのグリーンボンドをはじめとした社会貢献債の発行額は2,695億米ドルで過去最高を記録し、2021年には4,000億米ドル超への拡大が見込まれるなど、市場規模が急拡大しています。特に欧州においては、サステナブルな経済活動を定義する基準となるEUタクソノミーにおいて技術スクリーニング基準が採択されるなど、量だけでなく、高い質を備えた環境投資への関心が高まっています。SBI証券は2019年3月に環境省のグリーンボンド発行促進体制整備支援事業に係る「グリーンボンド発行促進プラットフォーム」において、「登録発行支援者」に登録されました。国内外において発行支援を推進しており、2021年6月までに円建・外貨建を合わせて計19件/約46.6億円相当の社会貢献債を、インターネットを通じて販売しています。

※1 CO₂の排出削減量の算定に際しては、環境省公表の電気事業者別排出係数における代替値を排出係数として試算

※2 出所: OECD「Green bonds policy perspectives」

※3 出所: CBI「2020_annual_highlights-final」

CO₂排出量^{※4,5}の推移

(単位: t-CO₂)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
CO ₂ 排出量(Scope1)	108	107	85
CO ₂ 排出量(Scope2)	3,621	4,140	4,463
合計	3,729	4,246	4,548

※4 集計範囲: SBIホールディングスおよびグループ会社の国内主要拠点におけるGHGプロトコルで定義されるScope1(化石燃料等の使用に伴う直接排出)、Scope2(購入した電気・熱の使用に伴う間接排出)各排出量を記載

※5 計算手法: SBIホールディングスおよびグループ会社の電力使用量をもとに、環境省公表の各種排出係数を用いて、当該集計範囲のCO₂排出量を算出



<https://www.env-report.env.go.jp/>
(要ユーザー登録)

SBIホールディングスは、環境省 環境情報開示基盤整備事業～ESG対話プラットフォーム～に登録しており、左記Webサイトに当社の環境関連情報を開示しています。